

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
修成建設専門学校		昭和51年4月1日		見邨 佳明		〒 555-0032 (住所) 大阪府大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人修成学園		昭和51年4月1日		山下 裕貴		〒 555-0032 (住所) 大阪府大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程		第2本科(夜)建築学科		平成 7(1995)年度		-	平成26(2014)年度
学科の目的	建築の仕事は設計(意匠、構造、設備)・施工・積算など多種多様な業種で成り立っており、必要な資格も多岐にわたる。そのどれが不足してもよい建築は生まれない。建築物を造るということはすべての仕事を理解し、その一翼を担うことである。そのうえで新しい技術や課題に対応でき、実践的かつ専門的な知識および技術を有する創造的な人材が建築業界では求められている。 本学科は実務に即応できる中堅建築技術者の養成を教育目的とし、それを達成するため、働きながらでも学べるように夜間講義を行ない、実務に即した基礎理論の上に実務主体教育、基礎教育を徹底させ、応用力・総合力・判断力・表現力を持った技術者を養成する。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	本学科は在学中に2級・1級建築施工管理技術検定第一次検定、宅地建物取引士、各種インテリア関連の資格について対策講座を設けており、選択受講が可能である。また、本学科は卒業と同時に一級建築士・二級建築士の受験資格が得られる。 卒業後、内部進学する者は専科2級建築士科、または働きながら試験に挑む者に向けては、二級建築士試験対策講習会が準備されており、学科試験・製図試験にむけて、進路別に支援体制を整えている。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,712 単位時間	1,454 単位時間	434 単位時間	352 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)	中退率		
120 人	93 人		0 人		0 %	13 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 37 人 ■就職希望者数(D) : 17 人 ■就職者数(E) : 16 人 ■地元就職者数(F) : 9 人 ■就職率(E/D) : 100 % ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 60 % ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 50 % ■進学者数 : 2 人 ■その他 (令和 5 年度卒業者に関する令和 6 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) (一財)大阪建築防災センター、大豊建設株式会社、株式会社sai総合企画、株式会社FDS、株式会社日水コン、株式会社ZEN建築構造事務所、ホクシン建設株式会社、株式会社和光ホームズ ■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 一般社団法人 専門職高等教育質保証機構 受害年月: 2018年2月1日 評価結果を掲載したホームページURL: https://qaphe.com/result/techgraduate/syusei/syuseiyear2017/							
第三者による学校評価								
当該学科のホームページURL	https://www.syusei.ac.jp/course/dept.architecture/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数					1,712 単位時間		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					608 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					272 単位時間		
	うち必修授業時数					1,440 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					448 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					192 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					160 単位時間		
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数					単位		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位		
	うち企業等と連携した演習の単位数					単位		
	うち必修単位数					単位		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位		
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位		
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位		
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					5 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					2 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人		
	計					7 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					7 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業等の要請を十分に生かしつつ職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、教育課程の編成において、当該企業等との密接な連携により、より実践的な職業教育の質の確保のため組織的に取り組む。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、本校の職業教育の質の確保を目指す。

(1)就職先の業界における人材の専門性に関する動向の把握・分析

(2)国又は地域の産業振興の方向性の把握・分析

(3)新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能など把握・分析

(4)本校の教育が、企業等の要請等を十分に生かした実践的かつ専門的な能力を育成する職業教育が実施できる教育課程の編成

(5)その他、カリキュラムに関し必要なこと

委員会での審議結果を各学科長、副科長が中心となり教育課程に反映し、校長が決定する。

学校法人修成学園 組織図は、https://www.syusei.ac.jp/jyoho/organization_location/を参照

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
倉方 俊輔	修成建設専門学校教育顧問 大阪公立大学教授	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	②
西濱 浩次	修成建設専門学校教育顧問 株式会社コンパス建築工房 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
田中 義久	大阪府建築工芸 特別顧問 株式会社田中都市建築設計事務所 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
辻 裕樹	大阪府建築士事務所協会 副会長 株式会社社匠設計 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
井上 久実	日本建築家協会本部住宅等連携会議議長 井上久実設計室 代表	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
佐藤 栄一	一般社団法人 日本建築材料協会 常務理事	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	②
小池 祐也	公益社団法人日本建築積算協会 関西支部 役員	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
中村 裕輔	日本商環境デザイン協会関西支部 支部長 株式会社乃村工藝社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
作本 博昭	一般社団法人 日本建築大工技能士会 会長 株式会社 作本工務店	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
坂入 喜代枝	コーナン建設株式会社 執行役員 人事部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
今西 良介	株式会社今西組 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
内倉 悠	東京大学生産研究所DLX Design Lab	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	②
小松原 学	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター 校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	②
奥村 安史	奥村組土木興業株式会社 取締役副社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
石川 正行	山崎建設株式会社 管理本部 人事総務部 人材開発課長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
土橋 傑	株式会社関西エンジニアリング 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
榎村 吉高	株式会社 荒木造園設計 部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
當内 匡	株式会社 庭樹園 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
上田 正敏	一般財団法人 大阪スポーツみどり財団 理事兼事業統括本部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	②

川端 晴江	株式会社 森本庭園 造園部	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
山下 裕貴	学校法人修成学園 理事長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
堤下 隆司	学校法人修成学園 顧問	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
見邨 佳朗	修成建設専門学校 校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
谷川 博康	修成建設専門学校 学生相談室室長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
角野 峰生	修成建設専門学校 建築学科(昼)科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
辰井 菜緒	修成建設専門学校 建築CGデザイン学科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
稲原 泰裕	修成建設専門学校 建築学科(夜)副科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
鍵谷 啓太	修成建設専門学校 副校長 空間デザイン学科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
山本 順也	修成建設専門学校 住環境リノベーション学科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
野瀬 孝男	修成建設専門学校 副校長 建設エンジニア学科長・ガーデンデザイン学科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
釜友 知與子	修成建設専門学校 専科2級建築士科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
廣辻 雅之	修成建設専門学校 専科1級建築士科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
上杉 敬史	修成建設専門学校 事務局進路係 係長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (10月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年10月10日(火) 18:00～19:45

第2回 令和6年 2月13日(火)18:00～20:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

意見や提案等は、学科長、科目主任を中心に教育課程全体の効果やスケジュールを明確にしている。

資格試験への受験機会を広げた。成功体験を積み重ねることで学習意欲を高め、さらに上位資格へのチャレンジへとスキルアップにつなげていく。また「修成教育研究所」を設立し、今まで以上に資格取得向上に向け在校生、卒業生の資格取得に対してバックアップをする。

就職活動時からミスマッチが起こらないよう指導すると共にインターンシップへの積極的な参加を促した。あわせて企業、業界団体との教育連携を図る。

スタディマップを作成、2年間の学びを体系化することで目指す資格や目標を設定させた。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を習得・向上するとともに、授業及び学生に対する指導力等の向上を目標としている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

工事現場や住宅リフォーム等の現場を見学会を開催する。

キャタピラー教習所による資格取得。

近隣の公園および企業敷地内の植栽の管理。

インターンシップなどの実施

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
建築製図	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	製図の基礎、木造、木造3階建住宅、鉄骨造、鉄筋コンクリート造	藤井亮輔建築設計事務所
建築実験実習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	セメント、骨材、コンクリート、鉄筋、木材、ボルト接合の材料力学性能	日本建築材料協会他
建築積算学・同演習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	建築工事に必要な直接工事費、間接工事費の算出方法	日本建築積算協会他
建築設計製図	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	各科目で学習した知識を応用して、設計に必要な考察力及び、設計図書作成に必要な能力を養う	大阪府建築士事務所協会他
建築実務CAD	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	建設業界に必要なコンピュータを利用する表現、手法を学び、建築に不可欠なCAD、ビジネスソフトの理解、応用を理解する。	大阪府建築士事務所協会他

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係**(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針**

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「学校法人修成学園就業規則 第9章 第59条」の研修義務に基づき、企業等から講師を招き教員に対し実務に関する知識、技術、工法などについて校内で実施する教育研修会、各種団体等が開催する研修会・セミナーの活用、大学等の教育機関での研修・研究会等で、職業に関連した実務に関する知識、技術及び工法ならび教授法、指導力、キャリア支援教育等、向上のための研修会等に積極的に受講させる。

(2)研修等の実績**①専攻分野における実務に関する研修等**

研修名:	建設産業が進むべき3次元データ活用の方角性を探る	連携企業等: 日刊建設通信新聞社
期間:	10月13日	対象: 教員
内容:	BIM/CIMの方角性について	
研修名:	Smart BIM Standard	連携企業等: オートデスク株式会社
期間:	3月16日	対象: 教員
内容:	SBSの一般公開のねらいとSBS概要説明	
研修名:	5原則で成功されるBIM導入セミナー	連携企業等: 株式会社SEEZ
期間:	3月28日	対象: 教員
内容:	BIMを取り組むための5原則、成功事例、参考情報等を紹介	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	進研アド 専門学校向け 教学セミナー 2023冬	連携企業等: 株式会社進研アド
期間:	12月12日	対象: 教員
内容:	最新のデータや事例から読み解くー 今、求められる中退防止策とは	
研修名:	「障がいのある学生の受入れと合理的配慮」	連携企業等: 私学経営研究会
期間:	12月21日	対象: 教員
内容:	「関西大学学生相談・支援センターの取組について」	

研修名:	社会の変化が及ぼす教育への影響	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	9月20日	対象:	教員
内容	変化する社会に求められる人材の傾向と分析		
(3) 研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	既存住宅状況調査技術者講習	連携企業等:	大阪府建築士事務所協会
期間:	9月4日	対象:	教員
内容	既存住宅状況調査の概要ほか		
研修名:	BIMの基礎知識、実践使用できる技術を習得	連携企業等:	株式会社SEEZ
期間:	1年(随時)	対象:	教員
内容	BIM概論、Revit基礎、木造建築、RC造、S造等		
研修名:	二等無人航空講習	連携企業等:	株式会社ドローンプラス
期間:	令和6年12月24日～26日	対象:	教員
内容	二等無人航空講習		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	進研アド 教学Webセミナー2024初夏	連携企業等:	株式会社進研アド
期間:	6月25日	対象:	教員
内容	中退防止に向けた『入学前』からの学力向上		
研修名:	「学生との向き合い方」を考える	連携企業等:	大阪市キャリア教育支援センター
期間:	7月20日	対象:	教職員
内容	学生との信頼関係を構築する他		
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1)学校関係者評価の基本方針			
委員会が、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと専修学校との連携協力による特色のある学校づくりを進める。			
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1)教育理念・目標	基準1 教育理念・目標・育成人材像		
(2)学校運営	基準2 学校運営		
(3)教育活動	基準3 教育活動		
(4)学修成果	基準4 学修成果		
(5)学生支援	基準5 学生支援		
(6)教育環境	基準6 教育環境		
(7)学生の受入れ募集	基準7 学生の募集と受け入れ		
(8)財務	基準8 財務		
(9)法令等の遵守	基準9 法令等の遵守		
(10)社会貢献・地域貢献	基準10 社会貢献		
(11)国際交流	基準10 社会貢献		
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3)学校関係者評価結果の活用状況			
インターンシップの体制強化。インターンシップ先企業の選定および新規開拓の実施。			
学習管理システムの運用。建設に関する資格について体系化を行い、的確な資格取得のサポート。BIM教育の推進とアプリケーションの習熟度をあげる。			

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
丸山 徹	株式会社ウエルネスサプライ レジャー事業本部 販売促進課 課長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	卒業生の保護者
相賀 勝	元吹田市理事	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	修友会(同窓会)会長
藤田 晴樹	株式会社ジェイネット 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	建築業界関係者
市岡 武	村本建設株式会社 常任顧問	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	建築業界関係者
大槻 憲章	NPO法人 おおさか緑と樹木の診断協会 理事長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	造園業界関係者
田中 文雄	大和田振興町内会 会長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	地域住民
大和 正	学校法人興國学園 興國高等学校 渉外顧問統括校務運営委員長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	教育業界関係者
壺山 和憲	壺山建設株式会社 取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	土木業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.syusei.ac.jp/jyoho/>

公表時期: 令和6年2月下旬

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校の概要、目標及び計画や学科の教育をはじめとする様々な情報をホームページだけでなく学校案内、募集要項、求人パンフレット等の刊行物により積極的に公開することとする。

教育課程編成委員会学ならび校関係者評価委員会にも配布・公開し、理解と助言を求めている。教育の質保証、教育の見える化を図ることを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、人材育成像、育成計画
(2) 各学科等の教育	学科の教育
(3) 教職員	組織及び教職員の状況
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	様々な教育活動・教育環境
(11) その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.syusei.ac.jp/jyoho/index.html>

公表時期: 2024年7月1日

授業科目等の概要

	#REF!															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			建築製図	製図の基礎、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造	1	##	3			○	○		○		○
2	○			建築計画学	設計に必要な、住居建築物の計画、特定建築物の計画	1	64	4	○			○		○		
3	○			建築意匠	建築意匠の基本技能、建築意匠を形成するエレメント、建築透視図法	1	32	2	○			○			○	
4	○			建築歴史	建築の発生から発展、構造・様式などの歴史を通じて、学生が建築技術者として必要な常識を養う	1	32	2	○			○		○		
5	○			設計演習Ⅰ	木造を中心とした設計演習	1	64	3	○	△		○		○		○
6	○			建築構造力学Ⅰ	力のつりあい、静定構造物の反力、応力	1	64	4	○	△		○		○		
7	○			建築一般構造学	各種構造の地震や台風等に対処する仕組、構成を学ぶ	1	64	4	○			○		○		
8	○			建築材料学	建築に使用する素材別材料、用途別材料	1	64	4	○			○		○		○
9	○			建築実験実習	セメント、骨材、コンクリート、鉄筋、木材、ボルト接合の材料力学性能	1	32	1			○	○		○		
10	○			建築施工	建築工事の請負制度、契約および工事全般	1	64	4	○			○		○		
11	○			情報処理・同演習Ⅰ	CAD基礎、設計図書作成	1	32	1	△	○		○		○		

12	○		福祉住環境	福祉住環境コーディネーター資格取得対策	1	32	2	○			○		○		
13	○		不動産	宅地建物取引士資格取得対策	1	64	4	○			○				
14	○		ワークショップⅠ	設計・現場に近い実務教育の基礎を行う	1	64	2	△	○		○	○			○
15		○	企業実習Ⅰ	企業や団体・機関など実際の職場で働く模擬体験をする	1	80	2		○			○			○
16		○	建設概論	設計者・監理者として建設の基礎知識を学ぶ	1	96	4	○	△		○		○		
17	○		設計製図	各種建築物の計画・設計	2	##	4		○		○		○		
18	○		設計演習Ⅱ	鉄筋コンクリート、鉄骨造を中心とした設計演習	2	64	3	○	△		○		○		
19	○		建築環境工学	環境工学概要、日照と日射、室内熱環境、室内空気環境、室内照明環境、室内音環境	2	32	2	○			○		○		
20	○		建築設備工学	給排水設備、衛生設備、空気調和設備、電気設備	2	32	2	○			○		○		
21	○		建築構造力学Ⅱ	断面の性質、応力度	2	64	4	○			○		○		○
22	○		建築積算学	建築工事に必要な直接工事費、間接工事費の算出方法	2	64	4	○	△		○		○		○
23	○		建築法規	建築基準法の単体・集団規定、制度規定、関連法規	2	64	4	○			○		○		
24	○		建築測量学実習	距離測量、水準測量、平板測量、各種測量	2	32	1				○	○		○	
25	○		情報処理・同演習Ⅱ	CAD応用、検定対策	2	64	2	△	○		○		○		

26	○			構造演習	各種構造の構造設計、耐震設計	2	32	2	○				○		○	
27	○			卒業設計	2年間の学修成果を製作する 意匠コース・鉄筋コンクリートコース・木造コース・景観まちづくりコース	2	64	4	○				○		○	
28		○		企業実習Ⅱ	模擬体験から、正社員の登用を目指す	2	80	2			○	○		○		○
29		○		ワークショップⅡ	設計・現場に近い応用実践教育を行う	2	64	2	△	○		○		○		
30		○		インテリア	家具作りの基礎、内装の表現方法、インテリアプランナー試験対策	2	64	3	○	△		○		○		
31		○		建築総論	二級建築士・2級建築施工管理技士養成講座	2	64	3	○	△		○		○		
32			○	微分積分学Ⅰ	微分法、不定積分法	1	32	2	○			○			○	
33			○	微分積分学Ⅱ	微分方程式、定積分、大学編入対策講座	1	32	2	○			○			○	
34			○	応用数学Ⅰ	解析幾何学、代数学	2	32	2	○			○			○	
35			○	応用数学Ⅱ	方程式の解法、計算法、工学の応用演習	2	32	2	○			○			○	
36			○	物理学Ⅰ	質点と剛体の力学、変形体の力	1	32	2	○			○			○	
37			○	物理学Ⅱ	大学編入対策講座	1	32	2	○			○			○	
38			○	線形代数Ⅰ	マトリックス方程式、行列	2	32	2	○			○			○	
39			○	線形代数Ⅱ	工学への応用演習、大学編入対策講座	2	32	2	○			○			○	

40			○	工業英語Ⅰ	英文法、英文構造	1	32	2	○			○			○	
41			○	工業英語Ⅱ	英文法、英文構造の応用	1	32	2	○			○			○	
42			○	工業英語Ⅲ	工業英語文書、営業・契約文書の公式文書	2	32	2	○			○			○	
合計						42 科目				2240 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：定められた教育課程を修得し、出席日数が出席すべき日数の3分の2		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：卒業および進級に必要となる単位数・時間数の修得		1 学期の授業期間	16 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。